

書評

広松 渉 編

『資本論を物象化論を視軸にして読む』

岩波書店 1986.7 xvi+609ページ

本書は、編者他5名が広松物象化論を視軸にして『資本論』を独自に解説したものである。『資本論』を物象化論あるいはフェティシズム論の発展的展開として読むことはマルクス自身が示唆しており、通俗的な解説には事欠かないが、明確な方法的自覚を持ってこれを全面的・系統的に行なったのは稀であり、注目すべき業績である。個々の問題についても鋭い指摘や新解釈も多い。それらのうち若干の論点を取り上げて論評してみたい。

(1) 本書を貫通する考え方の第1は、分析者と当事者の2重の視角＝「2重の認識準位」(須藤)を設定し、物象化論の基本構図を、当事者間で無自覚的に成立する意識を分析者が批判的に捉え返すことにあるとしていることである。「物象化というのは、通常意識の没批判的な地平においては、物象的属性・物象の実体・物象の関係として現象していることが、実は、人々相互(物的契機も無論介在します)関係がそのような錯認相で映現しているものにほかならないということを批判的に指摘する概念です」が広松の定義である。ここでいう錯認はquidproquo(取り違え、取り変え)の訳である。要するに、資本制経済の当事者の錯認＝転倒を錯認と認定できるのは分析者であるとするのが広松物象化論の出発点である。だが分析者(学知の第三者)一般に資本制経済で成立する錯認批判ができるわけではなく、体制超越的学知だけが可能である。問題の焦点は、体制内の学知と体制超越的学知を区別する基準はなにかということであるが、本書ではマルクスの学知は無条件に前提されたまま『資本論』の解説が進められる(この点については「経済的『三位一体』範式の解剖」『経済研究』第38巻第1号参照)。

共通点の第2は、マルクスの経済学叙述方法を「ステップ・バイ・ステップ」に止揚(限定的否定)を積み上げていく弁証法的な体系構成であるとするのである。これは、最初の暫定的・形式的規定が順次修正(限定的否定)されて真理(真実)に接近する思考＝叙述方法をマルクスの弁証法の本質であるとする理解である。問題は、この「限定的否定」にどのような内容を付与するかであるが、これが端的に現れるのは価値理解であるので、これは次に取り上げる。この「限定的否定」の累進に対立

して物象化の「次元累進」が生ずる。これを『資本論』全体について追求したのが本書である。そして、「限定的否定」の累進を概念の自己展開とするヘーゲル流の弁証法を拒否する本書では、この累進をマルクスの「戦略的配置」(広松)とする(「舞台回し」としての分析者)。これも本書のきわだった特徴である。

このような基本的な考え方はいますこし本格的に論述して欲しかった点である。本書の元になった市民大学セミナーでの第一講「マルクスの『経済学批判』と物象化論」ではこの問題が論じられたはずであるが、それが本書には収録されなかったのは惜しまれる。

(2) 本書の最大の問題点は、広松物象化論的『資本論』解釈の中で価値概念あるいは価値法則がどのように理解されているかということである。本書執筆全体者の価値についての共同理解はマルクスの次の文章にある。

「人々は彼らの労働生産物を互に価値として関連させ合うが、それは、これら物象が彼らにとって同種的人間的労働の単なる物象的外皮として妥当するが故にではない。逆である。彼らは、彼らの異種の生産物どうしを交換において価値として等置することで、彼らの様々な労働どうしを人間労働として等置するのである」(『資本論』第1巻、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』99-100ページ)。

これを交換的等置による価値実体の導出論と呼ぼう。この導出論を基本とする限り、価値実体はいかなる経済にでも存在する生理的・技術的労働支出ではなく、特殊資本制的な規定を受けた歴史的關係概念となる。これが広松物象化論の出発点である。この出発点は重要であり、基本的に承認すべきである。だがここから価値規定および価値の生産価格への転化に関して困難な問題が出来る。というのは、資本制商品の等置原則は利潤率の均等化であり、それを満たす価格は生産価格に他ならないが、それが等労働量交換を等置原則とする価値から系統的に乖離することはすでに明らかにされているからである。そこで、さきの導出論を取り、価値法則の論理・歴史的解释を拒否する吉田憲夫や石塚良治にとってこの問題はまさに深刻である。そこで両氏は、価値概念を資本制的等置原則(生産価格)からの「反照規定」として分析者が設定した理論的擬制概念であるとするのである。ここから、不変資本は生産過程において価値を移転するだけであるとするマルクス命題についての吉田の苦渋に満ちた新解釈(これは注目すべきものである)が始まるし、価値の生産価格への転化は、等置原則を等労働量とする社会的編成からそれを均等利潤率とする社会的編成へ「学知

的分析者の立場から反省的に捉え返した」疑似発生論であるという石塚の解釈ができる(石塚は、学知的分析者がこのような疑似発生論的構制を取ることによって「資本制社会におけるシステム統合と社会統合が重層的物象化の構造によって担われていることが如実に示される」と言っているが、評者の理解を超える。詳論が望ましい)。このように難解な説明になるのは、評者の見解によれば、交換的等置による価値実体導出論を取る限り、クラウゼのように価値と生産価格の比例性を「基本関係」として転化問題を消去するか、生産価格から価値への逆転化問題を解く(生産価格に内在する価値を導出する)かすべきところを、生産価格を価値の「限定的否定」として解くマルクスの理論構制をそのまま踏襲したところにあるように思われる。

(3) 広松は、価値法則は単純商品の経済に妥当し、資本制経済では生産価格法則に変るとするエンゲルス流の論理・歴史説を持説としている。本書ではその主張は極力抑えられているが、マルクスの草稿「資本制生産過程の諸結果」を論じた個所でその片鱗を見せる。氏が重視するのは、「資本制生産の発展につれて……商品について展開した一般的諸法則、例ば、価値に関する諸法則も、貨幣流通の異なった形態において実現する」という文章である。この文章のある条はこの草稿執筆以前に書かれた文章からの転写であるが、前の草稿では上記の最後の部分が「資本制生産の発展につれて……商品の価値はそれに含まれている社会的必要時間によって規定される」という法則も実現される」であった。この変更を氏は、「価値法則がそのまま妥当しうるのは、資本主義が発達する以前の段階における単純商品の場合のことであって、資本制社会における資本制商品の場合にはもはや『生産価格』という変容形態においてしか妥当しない、という考えに変わっている」と解釈するのである。そして、単純商品の特色は「剰余価値を含んでいない」点にあり、資本制商品のそれは「剰余価値を含んでいる」点にあるとして、資本制商品が「剰余価値を含んでいる」ことの根拠を、単純商品は価値通りにしか販売できないのに対して、資本制商品は価値以下に販売しても(費用価格以上であれば)利潤が得られる点に見ている。これは氏自身が認めているように「拙速な議論」である。この議論が成立するとすれば、「価値通りの交換」を想定して確立されたマルクスの剰余価値論は、「剰余価値を含まない」商品世界で剰余価値を論じたことになり、これこそ学知的分析者の錯認劇ということになるのではないだろうか。さらに、氏の解釈は、まず形式的・暫定的規定を与え次

いで「限定的否定」を積み重ねてゆくというマルクス弁証法的論理展開とも抵触するであろう。氏のように論理・歴史的解释を取れば、価値規定に関しては「限定的否定」は共時的位相においてではなく、異時的位相において成立すると言わざるをえないが、それはもはや「限定的否定」ではなく、歴史的な全体移行だからである。広松の持説は本書の他の執筆者と異なるかなり重大な不協和音である。

(4) 最後に若干の疑問点を指摘しておきたい。

第1, 資本主義での物象化を論ずる場合には、資本関係の物象化が基本に据られるべきである。資本制経済では労働力と土地以外のすべての商品の供給者は資本であり、そのもとは直接的生産者と生産物の領有者が別人格であることが単純商品生産と資本制商品生産との決定的な相違である。この点を明確にしないと単純商品と資本制商品の区別も曖昧になり、物象化論も両者の共通点だけしか見ない無差別物象化論になってしまう。

第2, 『資本論』を物象化の体系的叙述として再構成する時、生産過程における物象化と流通過程におけるそれとを質的に区別する必要がある。山本耕一は両者を「資本の下での協働連関」と「社会的協働連関」として協働連関の異なった形態としいる。この区別自体は有意義であるが、物象化の構図は平面化されてしまう。

第3, 経済的「三位一体」範式の「資本-利子」は、本書では利子生み資本の範式と解釈されているが、これは利子生み資本の成立を前提にして産業資本自体において「資本-利潤」が「資本-利子」に転化したものと解釈しないとその意義が十分に把握されない。経済的「三位一体」範式の現代版である新古典派経済学の限界生産力説批判にはこの視点が絶対必要なのである。

以上若干批判的なコメントをしたが、本書が刺激的な好著であることには変りないのである。〔高須賀義博〕

